

静岡新聞で学ぼう



2023年 5月7日朝刊

国民負担率の推移 50 % 45 40 35 ※財務省による。 22年度は見込み 30-

10

15

2000年度 05

障負担が18・8%と見込む。

日本総合研究所の蜂屋勝弘上

担率にインターネット上や野党 40%台後半まで上がった自 少子高

障給付が膨らんだのが要因だ 負担率」が上昇傾向だ。 税金と社会保険料の割合「国民 齢化で年金や医療などの社会保 国民や企業が所得から納める

岸田政権の防衛費増額や「異次 納めた江戸時代の「五公五民」 る可能性があり、 のようだとの批判も出ている。 からは収穫の半分を年貢として 元」の少子化対策で負担は増え しそうだ。

税 障

税金の負担が28・6%、 48・1%を付けた。22年度は0 台に到達。21年度に過去最高の なかったが2013年度に40% 得税や法人税、資産課税などの 1970年度、24・3%に過ぎ 財務省によると国民負担率は 議論は活発化

40%台後半 野党「五公五民」と批判

増税する方針。 25兆7千億円増えた。 岸田文雄 社会保険料に上乗せする案が浮 ることは不適当だ」と反論した。 首相は4月19日の参院本会議 千億円となり、 だ岸田政権は防衛費増額に伴い **負担率はフランスやドイツより** い江戸時代の年貢と同列に論ず 障給付費は22年度に131兆1 し「受益と負担を考慮していな 主要国との比較では、 負担の増大要因である社会保 野党の「五公五民」批判に対 一段の負担率の上昇が見 英国や米国より高い。た 10年度と比べて 少子化対策では 日本の

税増税と法人税率の引き下げ傾 15年間の負担率の伸びは、7割 家計の負担が増加。18年度まで 向を背景に、企業よりも個人・ 席主任研究員の分析では、 消費

のだった。

弱が個人・家計の上昇によるも

記事を読んで、問いに答えなさい。

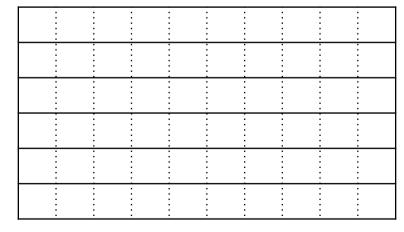
①「国民負担率」とは、何の割合のことか。

(2)1970年度と2022年度の日本の「国民負担率」は それぞれ何%か。

1970年度()% 2022年度()%

③見出しの「五公五民」とは何のことを言っているのか。

④今後、日本の「国民負担率」はどうなっていくと考え られるか。理由も入れて60字以内で述べなさい(句 読点を含む)。



名前 年

作問者:静岡新聞NIEコーディネーター 矢沢 和宏





2023年 5月7日朝刊

記事を読んで、問いに答えなさい。

①「国民負担率」とは、何の割合のことか。 国民や企業が所得から納める税金と社会保険料の 割合

(2)1970年度と2022年度の日本の「国民負担率」は それぞれ何%か。

1970年度(24.3)% 2022年度(47.5)%

③見出しの「五公五民」とは何のことを言っているのか。 江戸時代に収穫の半分を年貢として納めたこと

④今後、日本の「国民負担率」はどうなっていくと考え られるか。理由も入れて60字以内で述べなさい(句 読点を含む)。

「異次元」の少子化対策や防衛費増額、社会 保障給付費増加などが予想され、日本の「国 民負担率」は今後も上昇すると考えられる。

(60字) など

名前

作問者:静岡新聞NIEコーディネーター 矢沢 和宏

静岡新聞で学ぼう

税

国民負担率の推移 50 % 45 40 35 ※財務省による。 22年度は見込み 30 2022 2000年度 05 10 15

担率にインターネット上や野党 障給付が膨らんだのが要因だ 齢化で年金や医療などの社会保 負担率」が上昇傾向だ。 税金と社会保険料の割合「国民 40%台後半まで上がった負 少子高

国民や企業が所得から納める

岸田政権の防衛費増額や「異次 のようだとの批判も出ている。 納めた江戸時代の「五公五民」 からは収穫の半分を年貢として る可能性があり、 しそうだ。 の少子化対策で負担は増え 議論は活発化

台に到達。21年度に過去最高の 税金の負担が28・6%、 48・1%を付けた。22年度は0 なかったが2013年度に40% 障負担が18・8%と見込む。 1970年度、24・3%に過ぎ ^{存税や法人税、}資産課税などの 財務省によると国民負担率は 日本総合研究所の蜂屋勝弘上

40%台後半 野党「五公五民」と批判

のだった。 増税する方針の ることは不適当だ」と反論した。 首相は4月19日の参院本会議 25兆7千億円増えた。 岸田文雄 千億円となり、 社会保険料に上乗せする案が浮 負担率はフランスやドイツより 障給付費は22年度に131兆1 た岸田政権は防衛費増額に伴い い江戸時代の年貢と同列に論ず し「受益と負担を考慮していな 主要国との比較では、 負担の増大要因である社会保 野党の「五公五民」批判に対 一段の負担率の上昇が見 英国や米国より高い。 少子化対策では 10年度と比べて 早本の

15年間の負担率の伸びは、7割 冢計の負担が増加。18年度まで

弱が個人・家計の上昇によるも

向を背景に、

企業よりも個人・

税増税と法人税率の引き下げ傾

席主任研究員の分析では、

消費

(中学校~高校/社会、総合)